



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフティグループ

コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山本 博之

TEL 03-5847-2777

四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,194	0.3	2,160	4.3	2,149	1.5	1,344	2.3
27年3月期第2四半期	17,151	—	2,071	—	2,117	20.1	1,314	31.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,371百万円 (5.9%) 27年3月期第2四半期 1,295百万円 (26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.14	37.54
27年3月期第2四半期	37.47	35.84

平成27年3月期の対前期増減率は、表示方法の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。  
平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	18,923	11,383	58.4
27年3月期	19,554	10,871	53.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 11,050百万円 27年3月期 10,452百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成28年3月期における第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、平成28年3月期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.7	5,000	11.4	5,000	10.2	3,000	8.3	84.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	35,948,400 株	27年3月期	35,799,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,184,184 株	27年3月期	584,184 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	35,242,002 株	27年3月期2Q	35,070,542 株

平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。このため、発行済株式数(普通株式)につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、1株当たりに関する情報は株式分割を考慮した数値を記載しておりますが、株式分割を考慮しない場合の1株当たり数値は以下のとおりとなります。

(1) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

・1株当たり四半期純利益

平成27年3月期第2四半期 112円41銭 平成28年3月期第2四半期 114円42銭

・潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

平成27年3月期第2四半期 107円53銭 平成28年3月期第2四半期 112円63銭

(2) 平成28年3月期の配当予想

第2四半期末 30円、期末 42円、年間配当合計 72円

(3) 平成28年3月期の連結業績予想

通期 255円57銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、組替え後の数値で前年同四半期比較を行っております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の景気減速懸念などの影響により先行きに不透明感はあるものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策の効果により、企業業績は引き続き改善の動きがみられました。雇用情勢についても有効求人倍率が上昇し就業者数が増加する等改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の中、当社は、平成27年8月に会社設立30周年を迎え、節目の年にグループ戦略機能の強化、コーポレートガバナンス強化に加え、国内外における傘下企業間のグループシナジーの最大化を図ること等を目的に、情報通信関連商品及び環境関連商品を販売する法人事業部門を新設分割により「株式会社エフティコミュニケーションズ（当社旧社名と同一）」と「株式会社エフティコミュニケーションズウエスト」の2社に承継し、当社はグループ戦略立案や各事業会社の統括管理を行う「株式会社エフティグループ」に商号変更いたしました。

また、当期はLED照明等を販売するタイ王国の「FT Communications (Thailand) Co., Ltd.」を連結の範囲に含め、国内のみではなく海外においても環境関連の事業強化に取組みました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の17,151百万円から43百万円増加し、17,194百万円（前年同四半期0.3%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の2,071百万円から88百万円増加し、2,160百万円（前年同四半期4.3%増）となり、経常利益は、前年同四半期の2,117百万円から32百万円増加し、2,149百万円（前年同四半期1.5%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の1,314百万円から30百万円増加し、1,344百万円（前年同四半期2.3%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (法人事業)

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けに、情報通信機器・環境関連商品の販売・施工・保守、及びWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供等を行っております。

情報通信関連商品の販売におきましては、ビジネスホン・OA機器販売が堅調に推移いたしました。また、情報の安全な管理が求められるマイナンバー制度への対応等、セキュリティニーズは高まっており、ファイルサーバー・UTM (Unified Threat Management 総合脅威管理システム) の拡販に引き続き注力いたしました。

環境関連商品の販売におきましては、電解コンデンサーレスで電源寿命80,000時間を達成したLED照明や利用状況に合わせて明るさを調整することができるL-eeDo ステップ調光シリーズをラインナップに追加する等、国内のLED照明販売は堅調に推移しました。また、エアコン等空調機器の自然冷媒ガス、紫外線や赤外線を大幅にカットするガラスコート剤の販売等、環境関連商品の複合提案にも注力いたしました。

海外では、当期より連結の範囲に含めておりますタイ王国の「FT Communications (Thailand) Co., Ltd.」において、日系の大規模工場等を中心としたLED照明の販売が好調に推移いたしました。

インターネットサービスにおきましては、WEB制作から運用、集客までをワンストップで導入できる中小企業向けのWEBサービス「アドマッチョ」の販売を開始いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の14,531百万円から418百万円増加し、14,950百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の2,058百万円から502百万円増加し、2,560百万円となりました。

（コンシューマ事業）

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供及びドコモショップの運営を行っております。

インターネットサービスにおきましては、前期までの光ファイバー回線の取次販売（フロー型）から、当期は、当社グループのサービス「ひかり速トク」として「アイエフネットインターネットサービス」とのセットプランを提供する等、お客様の利用に応じて毎月継続的に収益が得られるストック型サービスに切り替えております。これにより一時的に売上及び利益は減少しますが、中長期的には大きな収益貢献が期待できるものと考えております。

ドコモショップにおきましては、引き続きスマートフォン等の販売に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の2,970百万円から512百万円減少し、2,458百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の159百万円から391百万円減少し、231百万円の損失となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ630百万円減少し、18,923百万円となりました。これは、現金及び預金が2,136百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が521百万円、その他（流動資産）が904百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円減少し、7,540百万円となりました。これは、未払法人税等が407百万円、その他（流動負債）が868百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ511百万円増加し、11,383百万円となりました。これは、利益剰余金が881百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表いたしました予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の非連結子会社であったFT Communications(Thailand)Co.,Ltd.及びFT Communications(Asia)Co.,Ltd.は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、当社の会社分割(新設分割)により新たに設立した株式会社エフティコミュニケーションズと株式会社エフティコミュニケーションズウエストを連結の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が155,253千円増加しております。

## (3) 追加情報

## (表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」につきましては、第1四半期連結会計期間より、取引の形態ごとに、売上高に関連して獲得するものは「売上高」に含めて計上し、仕入高に関連して獲得するものは「売上原価」から控除する方法に変更いたしました。

この変更は、親会社との会計処理の統一を図るとともに、今後も受取ロイヤリティーの規模の拡大が予想される中、取引形態の見直しを行い、当社グループの営業活動における当該受取ロイヤリティーの事業戦略上の位置付けについて見直しを行った結果、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取ロイヤリティー」に表示していた129,980千円は、「売上高」49,087千円及び「売上原価」からの控除80,893千円として組み替えております。また、これに伴い営業利益が129,980千円増加しており

ますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,491,277	7,354,326
受取手形及び売掛金	4,586,835	5,107,988
商品及び製品	686,237	827,786
原材料及び貯蔵品	303,681	356,003
その他	1,215,080	2,119,619
貸倒引当金	△124,810	△184,012
流動資産合計	16,158,301	15,581,710
固定資産		
有形固定資産	1,441,578	1,441,302
無形固定資産		
のれん	95,453	82,768
その他	170,275	200,289
無形固定資産合計	265,729	283,057
投資その他の資産		
その他	1,779,094	1,707,964
貸倒引当金	△90,507	△90,672
投資その他の資産合計	1,688,587	1,617,291
固定資産合計	3,395,895	3,341,651
資産合計	19,554,196	18,923,362



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,149,910	2,519,323
短期借入金	860,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	206,748	111,196
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	994,592	587,497
賞与引当金	275,899	351,104
返品調整引当金	62,261	65,700
製品保証引当金	8,453	9,811
その他	3,784,871	2,915,925
流動負債合計	8,362,735	7,330,559
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	236,386	129,664
役員退職慰労引当金	8,661	10,203
退職給付に係る負債	19,701	22,471
その他	35,071	37,177
固定負債合計	319,820	209,516
負債合計	8,682,556	7,540,076
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,773	1,321,422
資本剰余金	1,241,875	1,405,777
利益剰余金	8,169,768	9,051,492
自己株式	△330,147	△763,426
株主資本合計	10,394,270	11,015,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,525	39,098
為替換算調整勘定	-	△3,974
その他の包括利益累計額合計	58,525	35,124
新株予約権	31,519	25,495
非支配株主持分	387,325	307,399
純資産合計	10,871,640	11,383,285
負債純資産合計	19,554,196	18,923,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	17,151,010	17,194,317
売上原価	8,171,346	8,499,064
売上総利益	8,979,664	8,695,253
返品調整引当金繰入額	2,712	3,439
差引売上総利益	8,976,951	8,691,813
販売費及び一般管理費	6,905,611	6,531,522
営業利益	2,071,339	2,160,291
営業外収益		
受取利息	1,588	1,794
その他	64,564	17,725
営業外収益合計	66,152	19,520
営業外費用		
支払利息	9,185	7,412
支払手数料	5,338	2,112
持分法による投資損失	-	6,415
為替差損	-	12,531
その他	5,795	1,643
営業外費用合計	20,320	30,116
経常利益	2,117,171	2,149,695
特別利益		
投資有価証券売却益	10,611	-
負ののれん発生益	4,499	-
その他	284	-
特別利益合計	15,395	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,267
減損損失	2,394	-
その他	299	-
特別損失合計	2,693	1,267
税金等調整前四半期純利益	2,129,873	2,148,427
法人税、住民税及び事業税	718,404	670,561
法人税等調整額	81,390	78,681
法人税等合計	799,794	749,242
四半期純利益	1,330,078	1,399,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,043	55,064
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,034	1,344,120

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,330,078	1,399,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,697	△19,587
為替換算調整勘定	-	△7,682
その他の包括利益合計	△34,697	△27,269
四半期包括利益	1,295,380	1,371,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,279,175	1,320,718
非支配株主に係る四半期包括利益	16,205	51,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。